

令和8年10月7日

四国地方整備局

防災・減災対策強化へ緊急予算を措置

～災害の対策や防災・減災対策を推進するため緊急的に予算を配分～

国土交通省は、「防災・減災対策等強化事業推進費」の令和8年度第2回配分として、国及び地方公共団体が実施する38件の公共事業(河川・海岸・下水道・道路・港湾)に対し、45億円の予算配分を決定しました。その内、四国地方整備局関係では、下記及び別添のとおり4件の事業が対象となります。

■配分の概要(4件 2.375億円(国費))**【災害対策事業】**

[金額単位:千円]

事業名	事業主体	施行地	国費
道路更新防災等対策事業	主要地方道西条久万線	愛媛県 上浮穴郡久万高原町若山地先	35,000
道路更新防災等対策事業	一般県道興居島循環線	愛媛県 松山市門田町地先	15,000

【事前防災対策事業】

[金額単位:千円]

事業名	事業主体	施行地	国費
大規模特定河川事業	肱川水系 肱川・野村地区	愛媛県 西予市野村町野村地先	75,000
事業間連携河川事業	肱川水系 肱川・大川地区	愛媛県 大洲市森山地先	112,500

■「防災・減災対策等強化事業推進費」は、自然災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算です。今回配分された予算は、災害を受けた地域の再度災害防止対策及び突発的な事象への緊急的な対策等が必要となった地域の事前防災対策に活用されます。

<同時記者発表>

国土交通省(国土政策局 地方政策課)

【問い合わせ先】

国土交通省 四国地方整備局

<予算全般>	企画部 広域計画課 課長 矢野 裕紀(やの ひろき)	087-811-8309(直通)
<河川関係>	河川部 地域河川課 課長 壬生 恵庫(みぶ けいこ)	087-811-8320(直通)
<道路関係>	道路部 地域道路課 課長 横田 直紀(よこた なおき)	087-811-8323(直通)



令和 8 年 10 月 7 日

国土政策局地方政策課

“防災・減災対策等強化へ” 45 億円配分 ～豪雨災害等への緊急対策に必要な予算を支援します～

国土交通省は、「防災・減災対策等強化事業推進費」の令和 8 年度 第 2 回配分として、国及び地方公共団体が実施する 38 件の公共事業（河川・海岸・下水道・道路・港湾）に対し、45 億円の予算配分を決定しました。

「防災・減災対策等強化事業推進費」は、自然災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算です。今回配分された予算は、災害を受けた地域の再度災害防止対策及び突発的な事象への緊急的な対策等が必要となった地域の事前防災対策に活用されます。

1. 配分事業の概要（38件 44.60億円（国費））

（1）災害を受けた地域の再度災害防止対策

①洪水・浸水対策（河川）	10件	11.85億円
②崖崩れ対策（道路）	12件	6.30億円
③波浪対策（海岸・道路・港湾）	3件	10.55億円

（2）突発的な事象への緊急的な対策等が必要となった地域の事前防災対策

①洪水・浸水等対策（河川・道路）	11件	14.45億円
②崖崩れ対策（道路）	1件	0.85億円
③下水道施設の耐震対策（下水道）	1件	0.60億円

2. 添付資料

- ・ 別添 1：配分箇所一覧表
- ・ 別添 2：配分箇所図
- ・ 別添 3：防災・減災対策等強化事業推進費概要

※ 案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。

(https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html)

<問合せ先>

国土政策局 地方政策課 調整室 青木、中村

TEL：03-5253-8111（内線 29-917、29-915）、直通：03-5253-8360

令和8年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 配分箇所一覧表

※ 個別の案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html

また、各案件をクリックすると詳細（個票）のページが開きます。

【災害対策事業】

[金額単位：千円]

種 別			事業 主体名	施行地	実施計画額	
事業名		事業費			国費 (配分額)	
1. 洪水・浸水対策						
河川（直轄）						
(1)	河川維持修繕事業	天竜川水系三峰川	国土交通省	長野県 伊那市美篤芦沢地先	188,000	188,000
(2)	河川維持修繕事業	天竜川水系天竜川・河野地区	国土交通省	長野県 下伊那郡豊丘村河野地先	150,000	150,000
(3)	河川維持修繕事業	天竜川水系天竜川・葛島地区	国土交通省	長野県 上伊那郡中川村葛島地先	185,000	185,000
(4)	河川維持修繕事業	遠賀川水系中元寺川	国土交通省	福岡県 田川市川宮地先	96,000	96,000
(5)	河川維持修繕事業	菊池川水系迫間川	国土交通省	熊本県 菊池市七城町加恵地先	250,000	250,000
(6)	河川維持修繕事業	川内川水系川内川	国土交通省	鹿児島県 薩摩川内市小倉町地先	154,000	154,000
河川（補助）						
(7)	特定都市河川浸水被害対策推進事業	大和川水系葛下川	奈良県	奈良県 香芝市下田東一丁目地先	44,000	22,000
(8)	防災・安全交付金事業	淀川水系真野川	滋賀県	滋賀県 大津市真野五丁目地先	35,000	17,500
	交付金計画名：滋賀県における総合的治水対策の推進（防災・安全）					
(9)	防災・安全交付金事業	古座川水系古座川	和歌山県	和歌山県 東牟婁郡古座川町月野瀬地先	200,000	100,000
	交付金計画名：災害予防・減災のための着実な基盤づくりの推進による安全・安心社会の実現（防災・安全）					
(10)	防災・安全交付金事業	千種川水系矢野川	兵庫県	兵庫県 相生市若狭野町若狭野地先	45,000	22,500
	交付金計画名：頻発する自然災害に対する安全・安心の確保（防災・安全）					
計			10件		1,347,000	1,185,000

令和8年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 配分箇所一覧表

2. 崖崩れ対策

道路（直轄）

(11)	道路維持管理 事業	一般国道231号	国土交通省	北海道 増毛郡増毛町雄冬地先	230,000	230,000
(12)	道路維持管理 事業	一般国道58号	内閣府	沖縄県 名護市字源河地先	11,000	11,000

道路（補助）

(13)	道路更新防災 等対策事業	一般国道158号	岐阜県	岐阜県 高山市清見町夏廐地先	140,000	70,000
(14)	道路更新防災 等対策事業	一般国道157号	福井県	福井県 大野市中島地先	149,000	74,500
(15)	道路更新防災 等対策事業	主要地方道花巻大曲 線	秋田県	秋田県 仙北郡美郷町六郷東根地先	86,000	43,000
(16)	道路更新防災 等対策事業	町道小木ノ城線	出雲崎町	新潟県 三島郡出雲崎町大字相田地先	17,000	8,500
(17)	道路更新防災 等対策事業	主要地方道下田松崎 線	静岡県	静岡県 賀茂郡松崎町明伏地先	112,000	56,000
(18)	道路更新防災 等対策事業	主要地方道御浜紀和 線	三重県	三重県 南牟婁郡御浜町大字上野地先	24,000	12,000
(19)	道路更新防災 等対策事業	主要地方道西条久万 線	愛媛県	愛媛県 上浮穴郡久万高原町若山地先	70,000	35,000
(20)	道路更新防災 等対策事業	一般県道奈留島線	長崎県	長崎県 五島市奈留町泊地先	90,000	45,000
(21)	道路更新防災 等対策事業	一般県道山陰都農線	宮崎県	宮崎県 日向市東郷町山陰字庭田甲地 先	50,000	25,000
(22)	道路更新防災 等対策事業	主要地方道岡山児島 線	岡山県	岡山県 倉敷市大島地先	40,000	20,000

計

12件

1,019,000

630,000

3. 波浪対策

海岸（直轄）

(23)	海岸保全施設 整備事業	富士海岸蒲原工区	国土交通省	静岡県 静岡市清水区蒲原地先	600,000	600,000
------	----------------	----------	-------	----------------	---------	---------

道路（補助）

(24)	道路更新防災 等対策事業	一般県道興居島循環 線	愛媛県	愛媛県 松山市門田町地先	30,000	15,000
------	-----------------	----------------	-----	--------------	--------	--------

港湾（補助）

(25)	港湾整備事業	小宝島港小宝島地区	十島村	鹿児島県 鹿児島郡十島村小宝島地先	550,000	440,000
------	--------	-----------	-----	-------------------	---------	---------

計

3件

1,180,000

1,055,000

災害対策事業 計

25件

3,546,000

2,870,000

令和8年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 配分箇所一覧表

【事前防災対策事業】

[金額単位：千円]

種 別		事業 主体名	施行地	実施計画額	
事業名				事業費	国費 (配分額)
1. 洪水・浸水等対策					
河川（直轄）					
(26)	河川改修事業	北上川水系江合川	国土交通省	宮城県 遠田郡美里町北浦地先	140,000 140,000
(27)	河川改修事業	利根川水系常陸利根川（外浪逆浦）	国土交通省	茨城県 神栖市賀地先	110,000 110,000
(28)	河川改修事業	天竜川水系太田切川	国土交通省	長野県 駒ヶ根市下平地先	172,500 172,500
(29)	河川改修事業	九頭竜川水系日野川	国土交通省	福井県 福井市朝宮町地先	380,000 380,000
河川（補助）					
(30)	大規模特定河川事業	九頭竜川水系底喰川	福井県	福井県 福井市文京一丁目地先	200,000 100,000
(31)	大規模特定河川事業	淀川水系日野川	滋賀県	滋賀県 近江八幡市安養寺町地先他	100,000 50,000
(32)	大規模特定河川事業	肱川水系肱川・野村地区	愛媛県	愛媛県 西予市野村町野村地先	150,000 75,000
(33)	大規模特定河川事業	五十鈴川水系五十鈴川	宮崎県	宮崎県 東臼杵郡門川町川内地先	60,000 30,000
(34)	大規模特定河川事業	淀川水系猪名川	兵庫県	兵庫県 川西市多田院地先	150,000 75,000
(35)	事業間連携河川事業	肱川水系肱川・大川地区	愛媛県	愛媛県 大洲市森山地先	225,000 112,500
道路（直轄）					
(36)	道路維持管理事業	一般国道10号	国土交通省	宮崎県 児湯郡都農町川北地先	200,000 200,000
計			11件		1,887,500 1,445,000
2. 崖崩れ対策					
道路（補助）					
(37)	道路更新防災等対策事業	一般国道351号	新潟県	新潟県 長岡市麻生田地先	170,000 85,000
計			1件		170,000 85,000
3. 下水道施設の耐震対策					
下水道（補助）					
(38)	防災・安全交付金事業	総社公共下水道総社処理区	総社市	岡山県 総社市中央六丁目地内	120,000 60,000
	交付金計画名：美しい自然とゆたかな吉備文化にはぐくまれた快適な総社（防災・安全）				
計			1件		120,000 60,000
事前防災対策事業 計			13件		2,177,500 1,590,000
総 計			38件		5,723,500 4,460,000

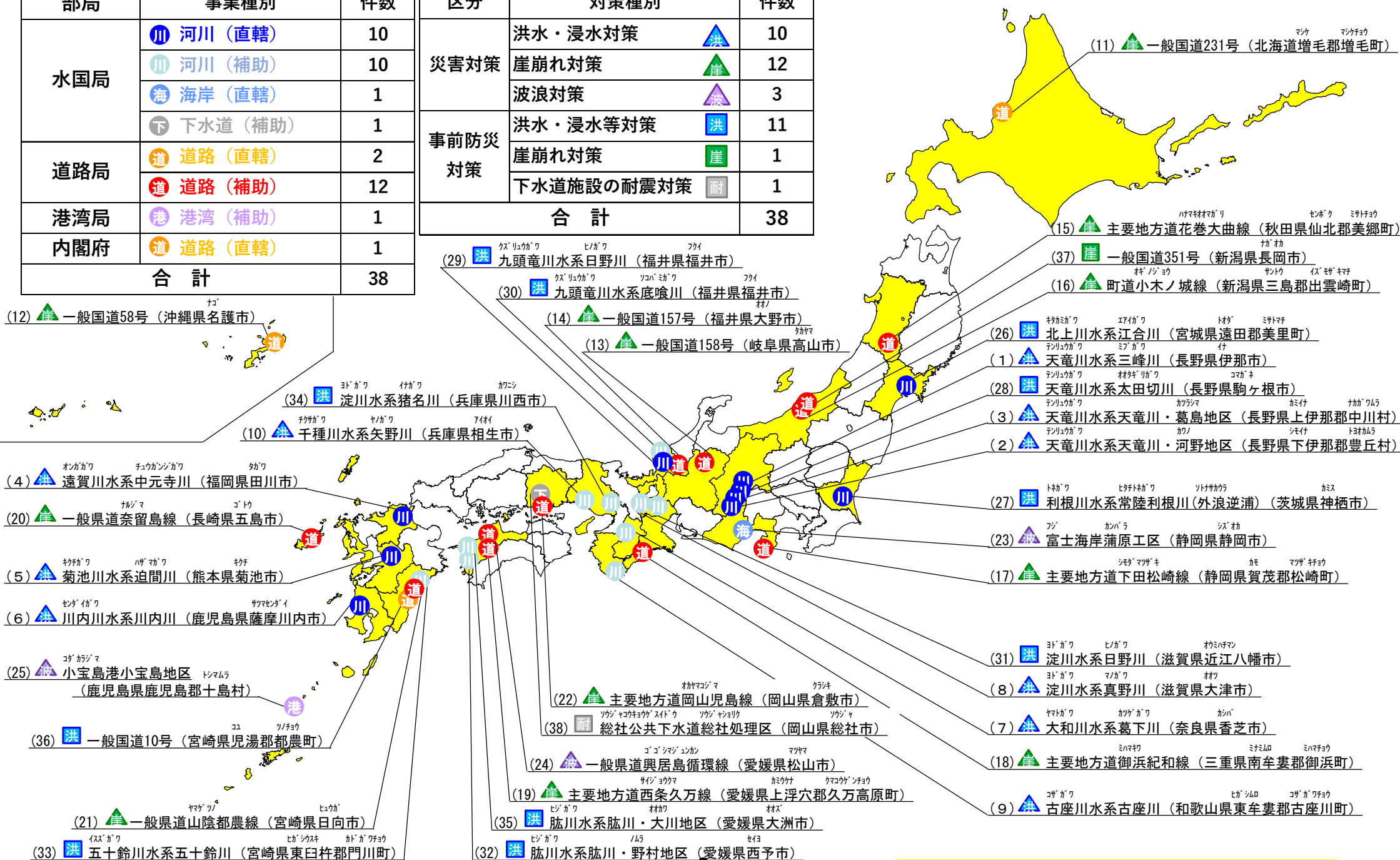
令和8年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 配分箇所図

【災害対策事業】
【事前防災対策事業】

別添2

部局	事業種別	件数
水国局	河川（直轄）	10
	河川（補助）	10
	海岸（直轄）	1
	下水道（補助）	1
道路局	道路（直轄）	2
	道路（補助）	12
港湾局	港湾（補助）	1
内閣府	道路（直轄）	1
合 計		38

区分	対策種別	件数
災害対策	洪水・浸水対策	10
	崖崩れ対策	12
	波浪対策	3
事前防災対策	洪水・浸水等対策	11
	崖崩れ対策	1
	下水道施設の耐震対策	1
合 計		38



※地図上の引き出し線は詳細な施行地を指し示すものではありません

制度概要

- 国民の安全・安心の確保をより一層図るため、年度当初に想定し得ない災害や事故等の突発的な事象が発生した際に、各省庁が所管する公共事業へ年度途中に予算※を配分し、緊急的かつ機動的に防災・減災対策を強化する制度。
※当初予算の編成段階において予算の目を定めない「目未定経費」
- 災害を受けた地域等における災害対策事業、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における公共交通安全対策事業、突発的な事象への緊急的な対策等が必要な箇所における事前防災対策事業に活用可能。

災害対策事業

①公共土木施設の被災要因となった異常な自然現象が災害復旧事業の採択要件を満たさない場合の対策

【河川事業の例】



降雨による出水で護岸が崩落したが、災害復旧事業の採択要件（はん濫注意水位以上の水位）を満たさないため、緊急的に実施する護岸復旧を推進費により支援。

【道路事業の例】



崖崩れが発生したが、災害復旧事業の採択要件（最大24時間雨量80mm以上または時間雨量が20mm以上）を満たさないため、緊急的に実施する法面对策を推進費により支援。

②災害復旧事業を契機として再度災害防止対策を災害復旧事業と一体的に行う場合の対策

【海岸事業の例】

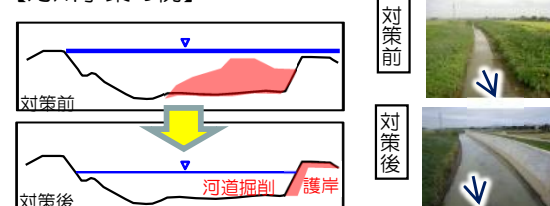


津波で被災した堤防の原形復旧に併せて再度災害防止対策を行うため、緊急的に実施する高上げを推進費により支援。



③異常な自然現象により地域は被災したものの公共土木施設は被災していない場合の対策

【河川事業の例】



降雨による越水で公共土木施設は被災しなかったが、地域で浸水被害が発生したことから、緊急的に実施する河道掘削及び護岸工を推進費により支援。

公共交通安全対策事業

○交通インフラ（陸上交通、海上交通等）において重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）



自動車専用道路において、地吹雪による死傷者を含む多重衝突事故が発生。緊急的に実施する事故発生区間における防雪柵等の設置を推進費により支援。

事前防災対策事業

○突発的な事象への緊急的な対策や新たな課題への追加対策【①突発事象型、②追加対策型、③課題解決型】



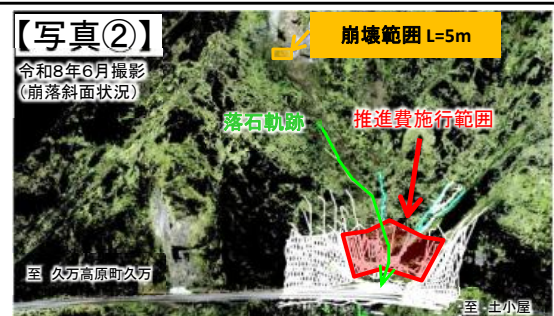
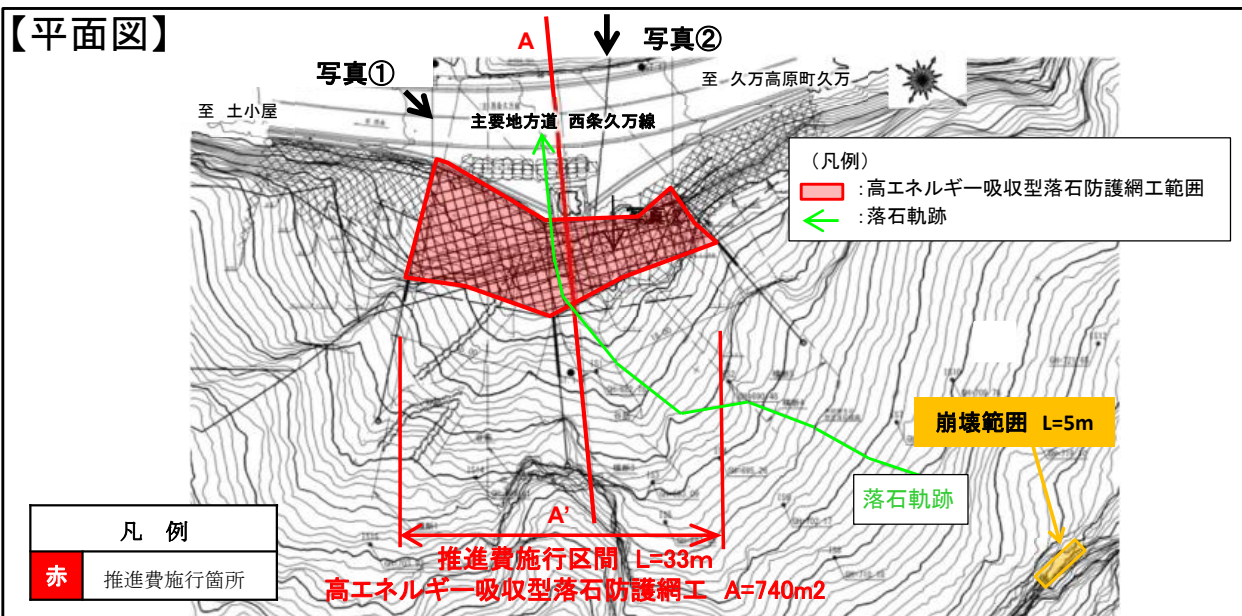
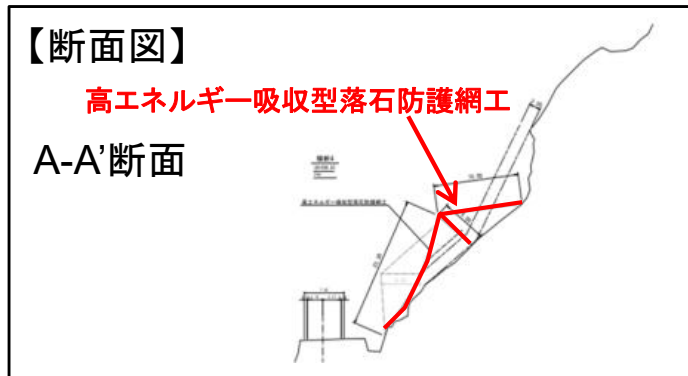
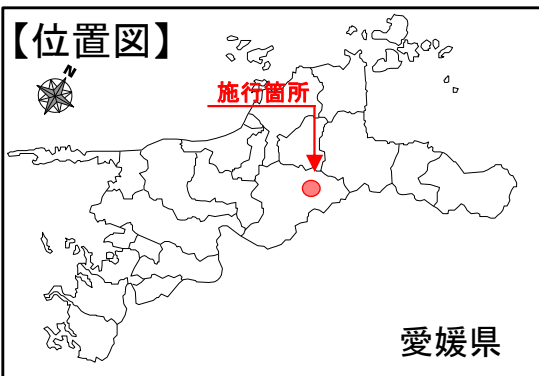
【①突発事象型】

供用中の緊急輸送道路の法面において、アンカーの変状が判明したことから、緊急的に実施するアンカーの再設置や地山補強土工を推進費により支援。

(19) 防災・減災対策等強化事業推進費(災害対策)

事業名	道路更新防災等対策事業(主要地方道西条久万線) サイジョウクマ		
事業主体	愛媛県		
施行地	愛媛県上浮穴郡久万高原町若山地先 カミウケナ クマコウゲンチョウ ワカヤマ		
事業費	70,000 (千円)	国費	35,000 (千円)
内容	令和8年6月10日、降雨・凍結等の影響により崖崩れが発生した。今後、降雨等により、更なる崖崩れの発生するおそれがあることから、推進費を活用して緊急的に落石対策工を実施することにより、通行者の安全・安心を早期に確保する。		

崖崩れが発生した箇所に対し、再度災害防止として、落石対策工を実施する。

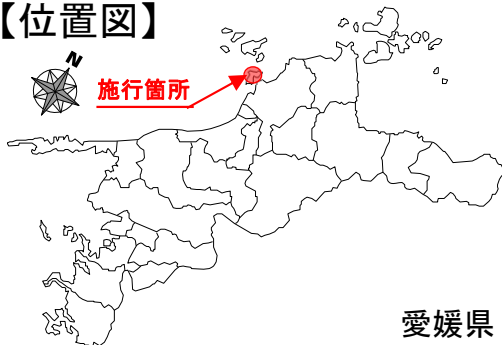


(24) 防災・減災対策等強化事業推進費(災害対策)

事業名	道路更新防災等対策事業(一般県道興居島循環線) ゴゴシマ		
事業主体	愛媛県		
施行地	愛媛県松山市門田町地先 マツヤマ カドタマチ		
事業費	30,000 (千円)	国費	15,000 (千円)
内容	令和8年6月4日、台風第6号による波浪の影響により道路陥没が発生した。全面通行止めを早期に解消し、安全な交通を確保する必要があることから、推進費を活用して緊急的に護岸擁壁工等を実施することにより、通行者の安全・安心を早期に確保する。		

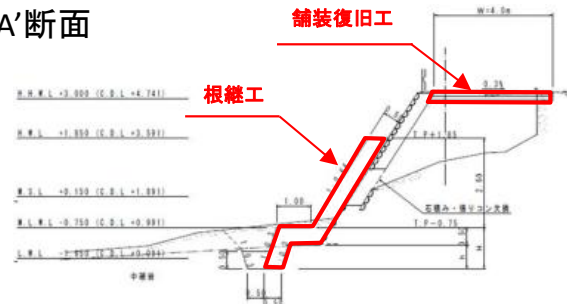
道路陥没が発生した箇所に対し、再度災害防止として、護岸擁壁工等を実施する。

【位置図】

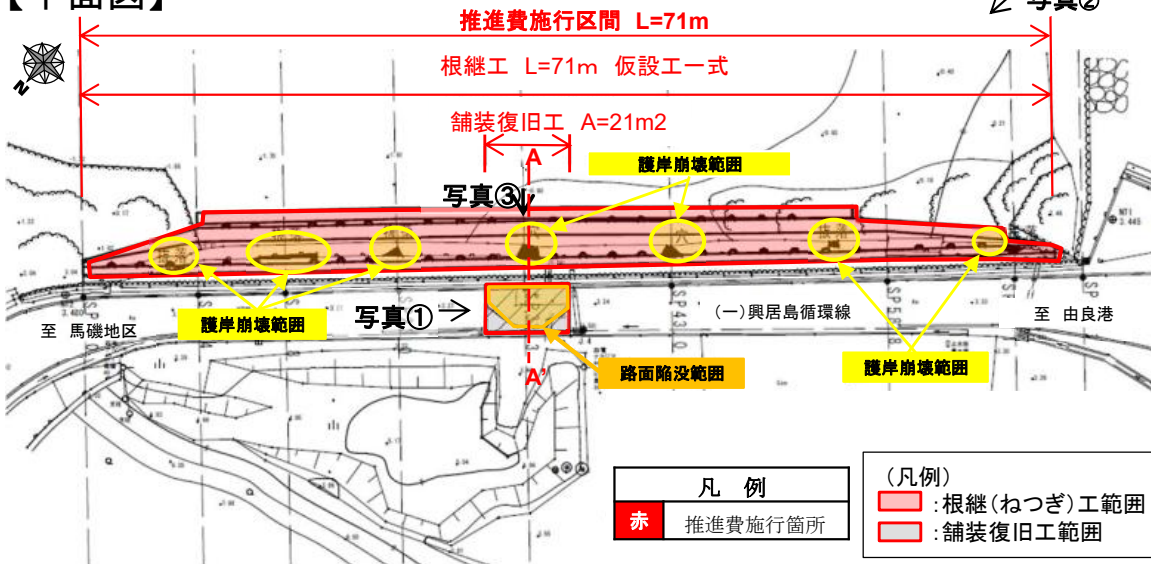


【断面図】

A-A'断面



【平面図】



【写真①】



【写真②】



【写真③】



(32) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災対策)

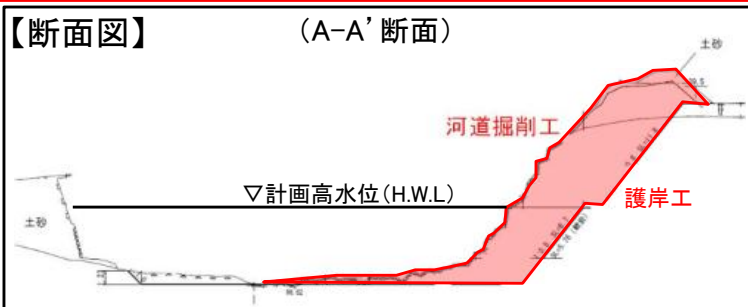
事業名	大規模特定河川事業(肱川水系 ^{ヒジカワ} 肱川・野村地区 ^{ノムラ})		
事業主体	愛媛県		
施行地	愛媛県西予市野村町野村地先 ^{セイヨ ノムラチョウ}		
事業費	150,000 (千円)	国費	75,000 (千円)
内容	肱川水系肱川では、「肱川水系河川整備計画(中下流圏域)」に基づき、洪水氾濫等の対策として河道掘削工等の事業を実施している。 今年度に入り関係者との合意形成が図られたことから、推進費を活用して河道掘削工等を実施することで、地域の安全・安心を早期に確保する。		

河道掘削工を実施し、洪水による浸水リスクを低減させる。

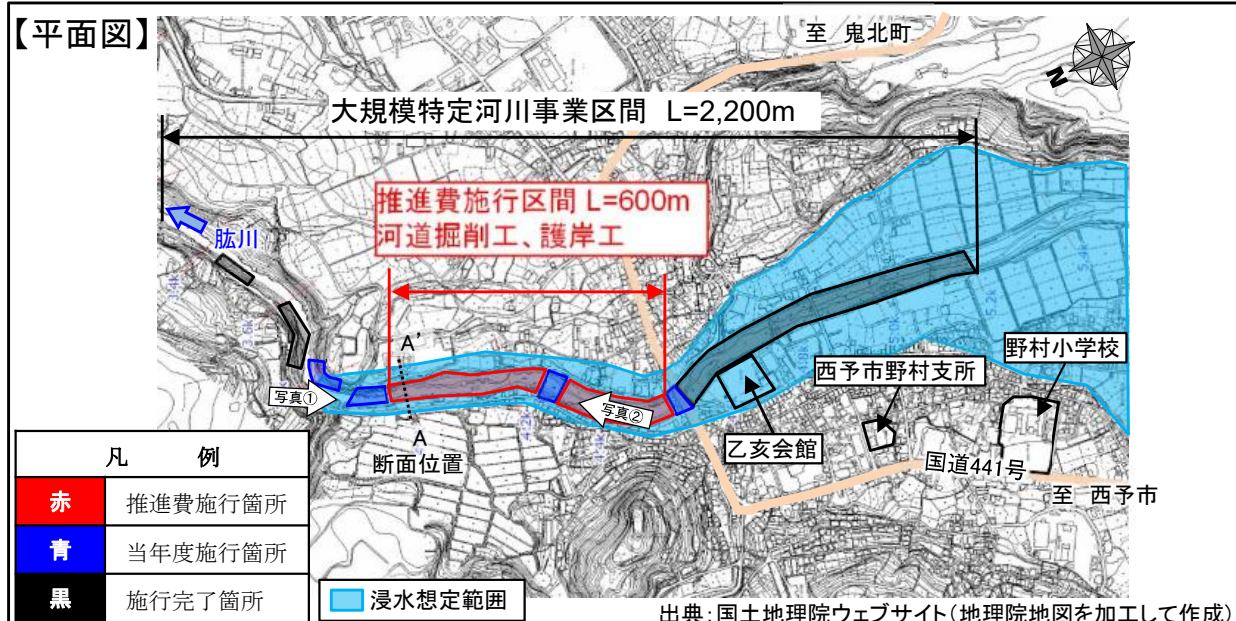
【位置図】



【断面図】



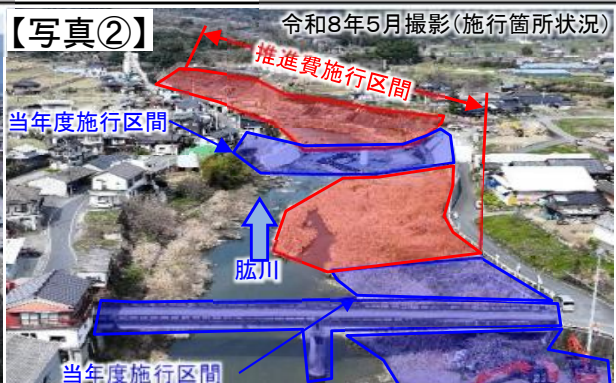
【平面図】



【写真①】



【写真②】



(35) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災対策)

事業名	事業間連携河川事業(肱川水系 ^{ヒジカワ} 肱川・大川地区 ^{オオカワ})		
事業主体	愛媛県		
施行地	愛媛県大洲市森山地先 ^{オオズ モリヤマ}		
事業費	225,000 (千円)	国費	112,500 (千円)
内容	肱川水系肱川では、「肱川水系河川整備計画(中下流圏域)」に基づき、洪水氾濫等の対策として築堤工等の事業を実施している。 今年度に入り関係者との合意形成が図られたことから、推進費を活用して築堤工等を実施することで、地域の安全・安心を早期に確保する。		

築堤工を実施し、洪水による浸水リスクを低減させる。

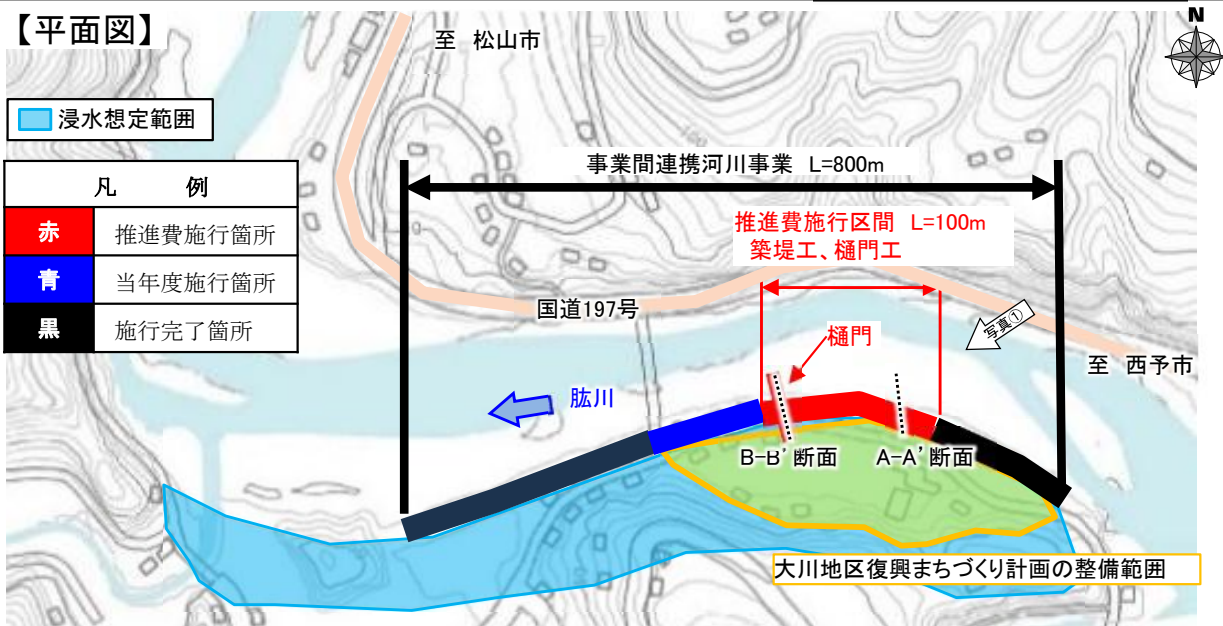
【位置図】



【写真①】



【平面図】



出典: 国土地理院ウェブサイト(地理院地図を加工して作成)

【断面図】

(A-A' 断面)

(B-B' 断面)

堤外側正面図

側面図

